

衆議院外務委員会ニュース

平成 26. 4. 9 第 186 回国会第 10 号

4 月 9 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 ①第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）
- ②武器貿易条約の締結について承認を求めるの件（条約第 2 号）
- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官、三ツ矢外務副大臣、石原外務大臣政務官、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①に対し、笠井亮君（共産）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、結い、生活 反対—共産）
 - ・②について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、結い、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

武 正 公 一 君（民主）

- ・本年 3 月 3 日と 3 月 26 日に、北朝鮮が弾道ミサイルを発射した際の国家安全保障会議（N S C）の具体的な対応について伺いたい。
- ・海兵隊のグアム移転等と普天間飛行場の辺野古移設のパッケージの切り離しについて、2012 年 4 月の日米安全保障協議委員会（2 + 2）でパッケージ解除を決めたが、同年 12 月の政権交代後、安倍内閣は事実上パッケージを復活させようとしていたのではないか。
- ・グアム移転協定改正議定書に定める訓練場の日本側負担の背景と内容について伺いたい。

渡 辺 周 君（民主）

- ・現在、政府は北朝鮮の弾道ミサイルに対する破壊措置命令を自衛隊へ発令しているのか。
- ・集団的自衛権の地理的範囲について、岸田外務大臣の政治家としての考えを伺いたい。
- ・韓国で発見された、北朝鮮のものと見られる無人偵察機に日本製のカメラが搭載されていたことについて、政府は、韓国側との情報共有等をきちんと行っているか確認したい。

玉 城 デニ一 君（生活）

- ・グアム移転協定改正議定書について、北マリアナ諸島連邦に日本が費用負担して訓練場を整備することで、沖縄の負担軽減は図られるのか。
- ・沖縄県が政府へ要請した、普天間飛行場の 5 年以内の運

用停止や、返還前の米軍基地内への立ち入り調査について、米側との協議の進捗状況を伺いたい。

- ・我が国が武器貿易条約を締結する意義について伺いたい。

村 上 政 俊 君（維新）

- ・2006 年に在日米軍再編に関する「再編ロードマップ」を日米で合意した後、8 年間の安全保障環境の変化、とくに中国の海洋進出が我が国のシーレーンに与える影響に関する岸田外務大臣の認識を伺いたい。
- ・沖縄からグアムへの海兵隊移転が、中国へ海兵隊の後退という誤ったメッセージを与える可能性を岸田外務大臣は意識しているか。
- ・集団的自衛権の行使について、安倍総理がテレビ番組で述べた程度にまで、岸田外務大臣も踏み込んで議論すべきではないのか。

小 熊 慎 司 君（維新）

- ・武器貿易条約は、50 か国が締結することで効力を生じることになっているが、本条約の発効見通しについて伺いたい。
- ・4 月に予定されるオバマ大統領の訪日の際に、武器輸出大国のウクライナの混乱が武器の流出につながる懸念もあり、日米で協議してウクライナ問題の打開策を見出す必要があるのではないか。
- ・香港吉野家で、福島県産食材は使用していないので安全である旨のポスターを掲示している問題について、政府がコメントを発するなど、風評被害の防止のために厳しく対応しなければいけないのではないか。

青 柳 陽一郎君 (結い)

- ・グアム移転協定改正議定書について、グアム移転経費が全体として縮小する中で、日本が提供する真水資金28億ドルを減額するよう交渉したのか。
- ・普天間飛行場の県外移設を求める沖縄県の状況が変わっていない中で、2006年の「再編ロードマップ」通りに進まなかった海兵隊のグアム移転など日米軍再編計画を、今回は進めることができるとする根拠は何か。
- ・武器貿易条約に関して、いわゆる武器輸出大国であるロシアや中国が本条約の締結に消極的な態度をとる中、我が国として、本条約の実効性をいかに確保しているのか、伺いたい。

笠 井 亮君 (共産)

- ・米国連邦議会が、米国連邦予算におけるグアム移転関連経費を凍結した際に付した、凍結解除の条件が整っていない現状で、米側の予算執行凍結が今後も続く可能性があるのではないか。
- ・2009年以来、日本側が提供した資金が使用されずに生じた利子の返還を、グアム移転協定の規定に基づいて米国へ要求するべきではないのか。
- ・海兵隊のアジア太平洋地域における修正後の分散配置計画では、在日海兵隊は削減ではなく増員されるようになっており、沖縄の負担軽減につながらないと思うが、政府として、こうした事実を確認する必要があるのではない

か。

左 藤 章君 (自民)

- ・武器の輸出大国であるロシア、中国、ウクライナや、武器輸入大国であるインドが本条約を締結するよう我が国はどのような働きかけを行っているのか。
- ・グアム移転協定改正議定書について、在日米軍再編が終わった後の在沖米軍兵力はどのように変わるのか。
- ・海兵隊が沖縄からグアムへ移転すると中国に対する抑止力が損なわれるとの不安に対し、政府はどのように答えるのか。

上 田 勇君 (公明)

- ・武器貿易条約の実効性を確保するため、我が国は開発途上国に対しいかなる支援を行っていくつもりなのか方針を伺いたい。
- ・通常兵器の不正な取引を規制するための武器貿易条約と防衛装備移転三原則（平成26年4月1日、国家安全保障会議決定、閣議決定）と関係について、武器規制と禁輸緩和とを同時に進めるもので整合性が図られていないとの指摘に対する岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・グアム移転協定改正議定書について、海兵隊が沖縄からグアムへ移転しても抑止力は維持されるとする根拠は何か。